

地域活性化を目指す韓国の地方大学における国際化

大学経営・政策コース 張 燕
大学総合教育研究センター 朴 源花
大学経営・政策コース 塚 田 亜弥子

Case Study on the Internationalization of Local Universities in South Korea:
Perspective of Local Revitalization

Yan ZHANG, Won-hwa PARK, Ayako TSUKADA

Based on the background of government-level policy initiatives, this study aims to examine the implementation of the internationalization and revitalization of local universities in South Korea. It intends to reveal a facet of the practical aspects of new initiatives that link the internationalization of local universities with local revitalization using two case studies. Toward this end, we firstly examine policy trends related to internationalization and local revitalization of South Korean local universities. We then elucidate their current status through the case studies. Finally, we conduct a comparative analysis of the cases to obtain insight into the internationalization of local universities and its implications on local revitalization. The study expects that local universities in South Korea will accurately recognize the characteristics of their respective institutions and develop internationalization strategies based on such characteristics. They will then implement initiatives suitable for their universities and diversely promote local revitalization as part of their internationalization efforts.

目次

- 1 はじめに
- 2 先行研究
- 3 韓国における「国際化×地方創生」に関する背景、
政策
 - A 韓国の地方創生政策と大学の国際化
 - B 韓国の大学国際化政策
- 4 事例
 - A 事例大学A
 - 1 大学の特徴
 - 2 国際化の戦略と目的
 - 3 国際化の取り組みと地方創生
 - 4 ガバナンスの変化
 - 5 国際化の推進力
 - 6 国際化の障害・挑戦
 - 7 国際化の評価・未来
 - B 事例大学B
 - 1 大学の特徴
 - 2 国際化の戦略と目的
 - 3 国際化の取り組みと地方創生
 - 4 ガバナンスの変化
 - 5 国際化の推進力

- 6 国際化の障害・挑戦
- 7 国際化の評価・未来
- 5 考察
- 1 はじめに

グローバルな知識基盤社の到来とその対応、第4次産業革命（AI、IoT、ビッグデータによる技術革新）へのシフト、その中で人口減少社会を踏まえた「社会5.0」の実現といった大きな社会変動・変革が進行しつつある現在、大学の国際化は依然として大学改革、特に教育改革の重要な課題となっている。そのような国際的に大きな変動が起きている中、韓国では少子高齢化の進行と首都圏集中が進んでいることから、地方消滅といった危惧が持たれる水準に至っている。また、18歳人口は1990年に92万人でピークに達した後は減少傾向で、2019年には57万人¹⁾まで減少している。そのため、地方からの人口流出を防いで流入を促し、地域経済を活性化することが課題となっている。課題の解決にあたっては、地方大学に対し、留学生を含む学生誘致を通じた若年層人口流入及び維持、産学連携や地域への人材輩出といった役割が期待されてい

る。2000年代の前後から大学の国際化政策を積極的に推進した韓国で、大学の国際化の一環としてこのような地方創生と関連付けた地方大学の取り組みの実態はどうなっているのかについて、事例研究は、まだ多く行われているとはいえない。大学の国際化を通じた地方創生は、政府の政策にのっとった大学の取り組み、大学による自発的な取り組み、地方自治体の政策に支えられた取り組みの大きく3つに分けられると考えられる。政府の政策にのっとった取り組みや地方自治体の政策に支えられた取り組みは、大学の国際化より地方創生を強調する意味合いが強い。本稿では、大学に焦点を当てて、大学の国際化政策とその一環としての地方創生について考察することとする。上述した背景を踏まえ、韓国の政府レベルの政策を背景に、韓国の地方大学の国際化と地方創生はどのように行われているのかを事例を通じて考察し、地方大学の国際化と地方創生を関連付けた新しい取り組みの実態の一面を明らかにすることを目的とする。

本稿で着目する研究対象は韓国の地方大学の国際化とそれに関連した地方創生の取り組みである。そのため、韓国の地方大学、大学の国際化、地方創生という3つの概念についてまず、整理する。一つ目は、本稿で定義する韓国の地方大学とは、韓国のソウル特別市、仁川広域市全域、京畿道31市郡以外の地域に所在する大学のうち、地域活性化の中核となることを第一義的なミッションとしている大学とする。二つ目は、大学の国際化の定義だが、地方創生の観点を取り入れたHunter (2015) の定義を適用する。Hunter (2015) は、高等教育の国際化は、国際的、異文化、またはグローバルな側面を意識的に教育の目的、機能、提供に統合する過程であり、すべての学生と教職員の教育と研究の質を向上させ、社会への有意義な貢献をすることを目的としていると定義している。三つ目は、地方創生の定義であるが、2020年版の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と十六総合研究所 (2019) の概念を援用し、人口減少の克服と経済成長の確保を目的とした地域活性化とする。

2 先行研究

水田他 (2010) と塚田 (2022) によると、地方大学を対象とする政策に関し、首都と地方の格差は日本と韓国が類似しており、韓国では30年来の課題として地方大学の支援策が打ち出されているが、ソウルの立地優位を覆せずにいることを指摘している。これまで

の地方大学への支援策が大学の国際化に結びついているかは別として、政府レベルの地方創生政策は大学の国際化と同じく長期的に実施されたと考えられる。そもそも地方大学の国際化とは何か、その定義は定かではないが、韓国では2014年から始まった地方大学特性化事業 (CK) では、高等教育国際化部門を国家支援対象とし、大学が外国人留学生誘致などの国際化に関心を持つように誘導しているとしている (Byounら 2015) ことから、地方大学の国際化は地方大学特性化事業を通じ、地方創生と関連していることは確かであると考えられる。韓国の学術雑誌論文データベースであるRISSで先行研究を検索すると、地方大学の国際化に関する事例研究としては、学内の国際化をどのように進めたかについて研究したLee (1987) の清州大学の国際化、Kim (1991) の釜山外国語大学の国際化、朴 (1997) の蔚山大学の国際化があげられる。それ以外に、李 (2003) の地方大学の入試広告特性化戦略の研究、Hwang (2014) らによる地方私立大学の学生確保戦略の提案、Lim (2021) による地方大学の中国人博士課程留学生の進学動機と進路計画に関する研究など、韓国の国内外から学生確保をテーマにしたものがある。Byounら (2015) の研究は国際化が進む中で、韓国の大学がどのような国際化の取り組みにより対応しているのかを考察したものである。事例の4大学はそれぞれの大学の特性 (知名度、資源、設置形態、ガバナンス) によって異なる取り組みを行っていた。国際化戦略を進める際に、地方大学にとって、総長のリーダーシップ、大学の特性に基づいた戦略、変化に対応できる自律性の有無などが重要な影響要因であることが明らかにされていた。つまり、地方大学の国際化の戦略は、大学の特性 (知名度、資源、設置形態、ガバナンス) に基づいて打ち出すことが重要であり、それが具体的な地方大学の取り組みに影響を与えられられる。地方大学の地方創生 (地域活性化) に関する研究には、金 (2003) の地方分権と地域大学の活性化、Shin (2007) の地方政府と地域大学間の協力方案、Bae (2011) の地域産業と地方大学協力活性化研究などの地域全体としての地方創生の研究があった。しかし、大学の国際化の一環に地方大学の地方創生を関連付けた事例研究はその実態と研究とも多くなかった。1990年代以降、地方大学の国際化と地方創生を関連付けた研究としては、主に地方大学の国際化戦略と国際化の取り組みに関する研究が見られるが、大学自身のネットワークと特性を生かした姉妹校との交流促進を国際化の一環として積極的に推進し、地域議

会へ多数の人材を送り出す形で大学としての地方創生促進を明らかにした朴（1991）の研究があげられる。朴（1991）によると、慶南大学は自身のネットワークと特性を生かして、姉妹校と交流を促進することを国際化の一環として積極的に推進し、地域議会への多数の人材を送り出す形で大学として地方創生を促進していた。

以上の先行研究では、地方大学の国際化、地方大学の地方創生、国際化の一環としての地方大学の地方創生に関する研究、いずれも十分に行われてなく、したがって、地域活性化を目指す韓国の地方大学の国際化の実態も未だ明らかになっていないことがわかる。本研究では、その実態を把握したうえで、どのような取り組みが行われているのかをより明らかにするために、①まず、韓国の地方大学の国際化と地方創生に関する政策的な流れを整理した上で（第3節）、②2事例を通じて韓国の地域大学の国際化戦略と取り組みについて、地方創生と関連する側面の実態を明らかにする（第4節）。③最後に、地方大学の国際化と地方創生への示唆を得るための考察を行う（第5節）。

3 韓国における「国際化×地方創生」に関する背景、政策

A 韓国の地方創生政策と大学の国際化

朴槿恵政権（第18代大統領、2013～2017年）では、国政課題の一つに地方大学の支援拡大を掲げ、2014年には地方大学及び地域均衡人材育成に関する法律（以下、地方大学育成法）を制定し、地方大学育成のための政策を展開した（塚田 2022: 254）。地方大学育成法に基づき、地方大学と地域の人材育成支援を省庁間で連携して推進するため、中央政府、地方自治体、産業界、民間専門家から成る地方大学と地域の均衡人材育成支援委員会（地方大学育成委員会）が発足し（教育部 2014d）、第1回会議では、少子化等で危機的な状況にある地方大学の競争力向上策として2019年までに地方大学へ留学生3万人誘致を目指す「優秀外国人留学生誘致拡大を通じた地方大学活性化方案」も打ち出されている（塚田 2022: 254）。地方大学育成法及び施行令は、地方大学の育成には自治体や企業等の参加も必要となるため、自治体が条例により、地方大学、自治体、企業等、地域社会の様々なステイクホルダーから成る協議体を構築・運営できるよう定めている（塚田 2022: 255）。2016年には5ヵ年計画である「地方大学及び地域均衡人材育成支援基本計画」（以下、

基本計画）の第1期が開始され、現在は第2期が進行中である。基本計画では、地域の人材が大学入学時、そして就職の時に地方から流出していくことを防ぐため、入学や就職に地域枠を設定している。また、大学と企業の連携によって地域のニーズにあった人材育成を養成するための教育の取り組みが含まれている。第1期では、関係者の連携により初めて5ヵ年計画の取り組みが行われたこと、地方大学への財政支援拡大と地域の人材育成に一定の成果をあげたことが成果とみなされた。その一方で、地方の大学が共に発展できるような取り組みや地方大学自身による改善戦略の部分に課題が残ると評価され、特に、大学国際化の点では、新たなニーズの拡大に対応したシステムへの根本的な転換が不十分であると指摘されていた（教育部 2021: 3）。2021年からの第2期計画では、韓国版ニューディール政策²⁾の要素が盛り込まれている他、地方からの人材流出防止の観点がさらに強調されている他、大学に関して、地方大学の管理強化と称して、大学が廃校や閉校となった場合の対応策についても踏み込んでいる（教育部 2021: 8）。大学国際化に関する部分としては、5ヵ年計画の3本柱の1つである「地方大学の能力強化のための大学革新の推進」において、大学の戦略的な特化の在り方の1つとしてグローバル地方大学育成が打ち出されている。具体的には、地方大学の国際化の先導となるモデルの創出がねらいとされており、海外の大学とのオンラインによる学位課程の設置の許可や、韓国政府招請外国人留学生奨学事業（GKS）の留学生の地方大学トラック拡大³⁾、地域大学共同留学生宿舍建設の3つが計画されていた（教育部 2021: 7）。なお、こうした5ヵ年計画より以前から、教育、研究、産学連携といった側面から行われる競争的資金事業で、地方を対象とした事業や事業の対象に地方枠を設ける形で取り組みが行われてきた（馬越 2010、小川・姜 2018等）。2019年よりそうした教育、産学連携の競争的資金事業が“大学革新支援事業”という1つの事業にまとめられ、一般財政支援という経常費補助金的な性格の事業に変更されて⁴⁾いる。また、人口減少が深刻な地方を対象とする取り組みとして、2022年より非首都圏の労働力不足が著しいことへの対策という観点から、指定地域の企業に外国人留学生が就職しようとする場合に就労のためのビザ変更の規制を緩和する地域特化型地域優秀人材滞留資格制度が試行的に導入された（法務部 2022）。

B 韓国の大学国際化政策

近年では、留学生受入の量的拡大政策として、2023年までに留学生20万人の受入を目標とする「Study Korea 2020 Project 推進計画 (2013~2020)」が行われた他、2014年発表の政策、「優秀外国人留学生誘致拡大を通じた地方大学活性化方案」では、地方大学へ留学生3万人を誘致するため、韓国政府招請外国人奨学生事業 (Global Korea Scholarship, 以下GKS) の地方大学トラック及びASEAN優秀理工系大学生地方大学招請・研修事業、大学特性化事業 (university for Creative Korea, 以下CK) の3つの事業の実施が挙げられた (教育部 2014d)。GKSの地方大学トラックとは、留学生対象の韓国政府奨学金に地方大学枠を設けるもので、2015年は理工系大学院生約50名を配置し、2016年以降は人員増と学士課程への拡大を計画していた。ASEAN優秀理工系大学生地方大学招請・研修事業は、ASEAN10カ国の優秀な理工系学生100余名を地方大学の理工系学部で6週間研修させるプログラムである (教育部 2014d)。そして、CKは、地域社会のニーズと特性に応じて大学が特化するための教育部 (日本の文部科学省にあたる) の競争的資金事業 (2014年~2018年) である。このうち3つのプログラム、地域先導大学育成事業 (以下、先導事業)、国際化・特性化事業団⁵⁾、特性化優秀学科⁶⁾により合計31,002人の留学生誘致が計画された。留学生の誘致拡大にあたり、その受入れの質を確保するため、教育国際化力量認証制⁷⁾ という大学の留学生受入れの質保証制度によりこれを担保するものとしていた。上記のCKの3事業のうち1つ目の先導事業は、先導役を担う大学が近隣の大学と連携・協力してコンソーシアムを形成し、地域内の知的資源を共有・活用することで共に成長することをねらいとする支援事業である (教育部 2014a)。教育部のホームページ⁸⁾ によれば、「学齢人口の減少と財政条件の悪化等により地方大学が全般的に萎縮する外部環境の中で、個々の大学単位で応募する既存の財政支援事業はその性質上、地方の大学同士が競争することで大学間の教育格差が発生し、優れた人的・物的資源、教育プログラムが共有されず、首都圏の大学と比較して地方大学の学科の競争力とインフラが不足し、地方の優秀な人材が首都圏に流出してきた」ことを問題点として指摘し、「今回の事業の最大の特徴は、個別応募の財政支援事業の枠を越え、地域社会で蓄積されてきた人的・物的資源の効率的な共同利用のため、地域の大学間連携・協力を強化するものである」と説明しており、地域内の大学連

携に重点が置かれていることが窺える (塚田 2022)。先導事業の規模は、予算 (2015年) 150億ウォン (日本円で約16億円) で、留学生誘致領域では全国6つの地域から各1コンソーシアムが採択された。コンソーシアムの参加大学は全国合計で29校、5年間で13,559人の留学生誘致が計画された。この事業では、地域内の大学、自治体、研究団地が共同で留学生誘致に取り組み、教育課程の実質化を図りながら地域の基幹産業と連携し、地域社会の国際化をリードしていくことをねらいとしていた (教育部 2014b)。この他、国際協力先導大学育成支援事業は、教育開発協力の需要が高いODA重点協力国家を対象とする事業も行われている。この事業では、現地の需要を反映する形で、看護学や教育学等の高等教育プログラムのレベル向上事業と地域社会の開発プログラムの実施により、対象国の力量強化の支援を目的とする事業である (教育部 2020)。同時に、高等教育分野の開発協力の実施機関としての韓国の大学の役割と専門性向上をねらいとしており、学部や学科を現地の大学内に新設あるいは改善を支援することで、現地の地域社会開発プログラム運営を行う大学を支援する事業である (教育部 2020)。2012年スタートのこの事業では、事業間のシナジー効果最大化のため、前述のGKSによる留学生枠が配分されている (教育部 2020)。

4 事例

本節では、地方創生に着目した地方大学の国際化について、事例大学の状況をホームページ及びインタビューを通して調査し、分析する。地方大学は地方社会に貢献する人材の育成及び地方の中核的な産業を活性化するイノベーションの推進において、中心的な役割を果たすことが期待されている。こうした期待のうち、大学の国際化を通じて実現されうるものとして、留学生受入を通じたグローバル人材育成と地方社会への人材輩出や、地域における人材獲得のための企業等との連携等が挙げられる。事例研究では、こうした大学の国際化が地方活性化につながる活動の状況を明らかにすることをねらいとする。

事例の選定にあたっては、まず、地方大学のうち、国際化を推進することを大学の戦略の中で位置付けている大学のうち、政府の大学国際化に関連する競争的資金事業の採択歴のある大学を絞り込んだ。そして比較研究を通じて特徴を析出することを前提としつつ、前節で触れた地方大学育成法及び施行令に基づく協議

体による差異の可能性を考慮し、設立主体及び規模が同一（私立、中規模）で、所在地の自治体が異なる2つの大学を選定した。インタビュー調査は、①国際化プラン、②国際化の具体的な取り組み、③国際化の実施（ガバナンス）、④今後の国際化といった項目を中心に半構造化インタビューを行った。A大学のインタビュー対象者は国際交流担当部署のY准教授とXチーム長で、2023年1月6日に行われ、2時間ほどかかった。B大学のインタビュー対象者は国際交流担当部署のS教授であり、2023年2月2日に行われ、2時間ほどかかった。

A 事例大学A

1 大学の特徴

A大学は、2カ所のキャンパスと付設大病院を有する地方所在私立大学で、学生数は学部約6,500人、大学院約600人（2022年）の中規模大学である。就職率や授業料依存率は良好である一方、定員充足率は80%台である⁹⁾。教育国際化力量認証制に関しては、制度開始から間もない2013年以降、継続して認証を取得し続けており¹⁰⁾、安定的な留学生受入れが行われている。

2 国際化の戦略と目的

A大学の国際化戦略は、2021年に公表された大学の発展戦略で定義されている。戦略方針の1つにグローバルが取り上げられており、グローバル協力と交流強化が戦略課題となっている。戦略課題は更に、グローバル能力強化プログラムの運営、グローバルコンピテンシーベース構築、グローバルヒューマン価値拡散の

3つで構成されており、それぞれ実施項目は表1の通りである（A大学 2021）。

3 国際化の取り組みと地方創生¹¹⁾

A大学の国際化に関する取り組みは、留学生受入れを始めとするグローバル人材育成が主となっている。まず、韓国政府の外国人留学生対象奨学金事業であるGKS（Global Korea Scholarship）の採択等を通じ、多様な国家（約60カ国（2022年））からの留学生を受け入れている。これにより留学生、韓国人学生両者を対象としたグローバル人材育成のためのキャンパス作りが進められており、その取り組みの一例として、異文化理解のための必修科目の開設（2018年）が挙げられる。異文化理解科目の授業は、討論形式で進められ、毎週レポートの提出を求め、異文化理解の能力を養成している。また、留学生が大学や地域に適応できるよう、多文化共生につなげるための好印象づくりに努めており、職員が留学生へ温かな態度で接することや、生活費負担軽減のための支援として低廉な寮費と光熱水量の不徴収といった取り組みがなされている。そして、コロナ禍の際の規制緩和下での新たな取り組みとして、中国の看護師を対象とする大学院プログラムをスタートし、中国でのオンラインによる授業（3学期）+韓国での対面授業（1学期）の修士課程¹²⁾を開設している。また、これまでは留学生の就職はビザ変更の許可がおりないことから困難であったが、6で後述する試行事業の地域特化型地域優秀人材滞留資格制度（法務部）により、留学生の就職を促進するため、ビザの緩和が進められるようになった。A大学からは、2022年の実績で3名（中国人留学生、ベトナム人留学

表1 A大学の戦略課題「グローバル協力と交流強化」

A グローバル能力強化プログラムの運営	1 海外派遣、交換、短期研修及び交流拡大
	2 優秀留学生奨学支援プログラムの特性化
	3 外国語教育能力強化プログラム
B グローバルコンピテンシーベース構築	1 留学生常時支援システムの構築及び運営
	2 海外拠点大学連携活性化及び韓国語教育能力強化
	3 グローバル教授研究支援強化
C グローバルヒューマン価値拡散	1 留学生国籍別多様化
	2 多文化中心教育支援体制の構築
	3 留学生同門ネットワークの活性化

出典：A大学（2021）「2021 A大学学校発展計画及び特性化計画」をもとに筆者作成

生)が、労働力不足のため指定を受けた制度対象地域の地方企業に就職が決まり、ビザ変更の準備中である。大学は、制度対象地域の自治体が主催する就職フェアの情報を留学生に提供したり、こうした制度に対応した教育プログラムの準備を行うという形で、留学生をグローバル人材として育成し、地域に人材を輩出し、地域社会に貢献をしようとしている。

4 ガバナンスの変化¹³⁾

A大学では、国際担当部署の規模、人員、予算は、近年、大学上層部を始めとする関係者の大学国際化に関する認識の高まりにより、拡大傾向にある。国際担当部署では、大学国際化の最終的な在り方の目標として、現場の学部等における実施とそれを国際担当部署が支える形が目指されている。ただし、大学の国際化は国際担当部署を中心に行われているのが現状で、現時点では各種取り組みに関して意見やアイデアを国際担当部署側から学部等に向けて投げかけていく状況であるという。基本的には、大学の戦略に基づいた形で国際化の取り組みが進められており、例えば留学生常時支援という戦略の一環として、大学病院を活用しつつ留学生の健康問題への対応が昼夜区別なく行われていた。

5 国際化の推進力¹⁴⁾

A大学では、これまでに培われてきた留学生受入基盤の元に、近年の18歳人口減少による大学存続への危機感の高まりや、同様の問題で先行する日本の留学生受入事例をきっかけとして、中長期計画に基づいた国際化が推進されている。従前より、A大学はGKSによる留学生受入れや認証制の認証取得の実績を継続的に積み重ねていくことで、留学生の受入れ基盤を安定的なものとしてきた。そこに、学齢人口減少の影響が大きくなったことで、留学生を忌避する風潮のあった部署でも、大学自体の存続が脅かされているという危機感が高まり、門戸を開放し、できることはやっという雰囲気が強まっているという。そもそも2006年に行われた日本の医療系大学との交流の場で、近い将来の学生減少に先立って行われていた留学生受入れにより、留学生の比率が30%に達していたことが刺激となったという。以降、国際化の推進に関しては、大学全体の組織の分析と計画立案を担当する専門部署によって中長期計画の中に盛り込まれ、それにそって各部署の担当部分が推進されている。

6 国際化の障害・挑戦¹⁵⁾

国際化の障害として、関心が留学生誘致に集中しがちであること、新たな業務増加への学内の反発、留

生の就職のためのビザ変更の困難さの3点が挙げられていた。このうち、留学生誘致以外の国際化に関しては、副総長のイニシアティブにより、それまで協定のみだったベトナムの協定校と、実質的な交流が始められていた。そして、新たな業務増加への学内の反発については、業務を軽減するための翻訳アプリ活用教育等の取り組みが行われていた。また、A大学は就職の名門として有名であることもあり、先導事業(2014年~2018年)採択当時、キャンパス所在地のX市所在の地域企業の留学生訪問事業を実施したり、大学関係企業訪問や生産ライン見学によって就職に結び付けるべく取り組んでいた。しかし、こうした留学生の地域企業への人材輩出の試みは、韓国人大学生の就職難といった社会背景もあってビザ変更ができず、課題となっていた。ただし、近年、労働力不足の地域への就職のためのビザ変更規制緩和といった国の方針の変化があり、大学側では今後、障害が減ることを期待していた。法務部が2022年に試行事業として導入した地域特化型地域優秀人材滞留資格制度では、それまでおらなかった留学生の一般生産職での就職のビザを5年間発給することとなっている。ただし、事前に指定された労働力不足の地域の企業に就職する場合に限定され、試行事業では、A大学のキャンパスのあるX市は対象となっていなかった。

7 国際化の評価・未来¹⁶⁾

国際化の進展状況は、留学生の受入れ、派遣へのコロナの影響が大きかったことから、停滞気味であると評価されていた。その一方、留学生受入れを18歳人口減少という課題解決の一方策としており、留学生の就職時のビザ変更に関し、国の規制緩和や政策変更が予定されていることから、卒業した留学生を人材として地域に輩出して、好循環を作っていきたいという展望が示された。

以上の通り、A大学は中長期計画に戦略課題として、グローバル協力と交流強化を掲げ、計画に基づく形で、留学生受入れを中心とした国費留学生受入れや多文化共生科目の開設、オンラインとオフラインを組み合わせた外国とのジョイントディグリープログラム等を実施している。大学存続への危機感の高まり等により、近年、大学の国際化の必要性への認識が深まって大学構成員の意識が変化しつつあり、国際化の担当人員や予算規模は拡大の途にある。ただし現状ではまだ、国際化は国際担当部署中心となっており、将来的には国際担当部署が各部署を支援する側となることが目指されていた。また、留学生受入による大学国際化を通じ

た地方活性化については、国のビザ制度変更による地域への人材輩出といった貢献が展望されていた。

B 事例大学B

1 大学の特徵

A大学と同じく、B大学も地方に所在する私立大学である。キャンパスは3か所に分かれており、学部生6,236名、大学院生238名(2022年)¹⁷⁾と、その規模は中規模大学にあたる。定員充足率は、在学生全体で89%、新入生は97.6%(2022年)¹⁸⁾と地方大学の中では比較的良好といえよう。2015年より教育国際化力量認証制を継続して取得しており¹⁹⁾、国際化に対する関心が極めて高い大学である。

2 国際化の戦略と目的

B大学の国際化戦略については、大学の中長期発展計画および発展戦略にてその方向性が示されている。表2に表れるように、「グローバル教育」¹「外国人留学生誘致」や「国内外の交流・協力ネットワーク」など、複数の発展戦略にまたがって国際化の取り組みが行われていることがわかる。中でも、「グローバル産学協力の活性化」は、特にB大学が力を入れて取り組んでいる課題であり、国際化の戦略において地域社会との連携が強く意識されていることがわかる。

3 国際化の取り組みと地方創生²⁰⁾

B大学の国際化に関する取り組みは、外国人留学生の受け入れや姉妹校との交換留学／研修プログラムなど多岐にわたっているが、中でも注目すべき事例は、地域の企業に対する技術支援および人材育成プログラ

ムである。B大学は、ビューティー、コスメ分野を得意としており、その分野に特化した製品の企画・開発やマーケティング、就業支援や人材育成などのノウハウを地域の零細企業を対象に提供してきた。2018年の時点でB大学が支援したビューティー、コスメ企業は70社以上であり、対外協力課の主導のもと、2023年現在では数百にもものぼる。

興味深いのは、このような取り組みがB大学と地域の企業だけでなく、ベトナム、タイ、モンゴルなどの企業や研究機関との交流と共に進められてきたことである。海外の大学や企業に対しても、韓国の企業がもつ技術とB大学が持つ知識をもって国際貢献をすることが掲げられており、2021年韓国教育部が主導する「国際協力先導大学事業」に選定されてからは、海外の大学と連携し、コスメ学科の開発、カリキュラムデザインやインフラの整備、人材育成などを担うことが重大なプロジェクトとして明文化された。また、現地のマイノリティ女性に対する職業支援などが国際貢献活動の重要な骨子となっており、大学、企業、学生を広く巻き込んだ形での国際交流を目指している。

4 ガバナンスの変化²¹⁾

B大学の国際交流課は規模が小さく、人員や財政が潤沢なわけではない。その一方で、組織がコンパクトな分、意思決定が迅速に行われ、その過程も風通し良く進められるとのことだった。

全学的な国際化においては国際交流チームが中心となって指揮を執るものの、他部署との協力や情報共有も活発に行われている。例えば、先述した「国際協力

表2 B大学の国際化に関する細部実行課題

発展戦略	細部実行課題
A 教育体系の革新	1 核心力量連携教養教育課程の運営
	2 グローカル相生能力育成のための世界市民意識の涵養
	3 重点育成分野グローバル教育（ツイニング／ダブルディグリープログラムなど）
	4 グローバル・フロンティアの拡大
B グローカル産学協力の活性化	1 グローバル産学協力教育プログラムの拡大
	2 グローカル産学研の交流・協力ネットワーク拡大
C 管理体系の高度化	1 優秀な学生誘致のための戦略広報の強化
	2 外国人留学生誘致の拡大および管理の強化
	3 国内外交流・協力ネットワーク
	4 学生の通学状況および定住状況の改善

出典：B大学（2023）「2023 B大学学校中長期発展計画」、B大学国際交流担当部署、S教授からの聞き取り（2023年2月2日）をもとに筆者作成

先導大学事業」では国際交流課だけでなく、産学協力課との協力を通してプロジェクトを進めている。

また、国際交流課がより効率的に業務を進められるように、大学では組織を再編し、対外部総長職を新設した。副総長は対外業務の統括、留学生の学位課程、海外大学との交流業務を監督し、より体系的なプロジェクト遂行を可能としている。

5 国際化の推進力²²⁾

多くの地方大学においてそうであるように、B大学でも、18歳人口減少は、大学の存続にかかわる問題として危機感をもって語られている。多くの大学がその打開策として留学生受け入れの拡大を真っ先に打ち出したわけだが、B大学は留学生の数を大きく増やすことなくコントロールしており、その数は2020年に156名、2021年135名、2022年に173名と、200に満たない。B大学では、留学生数が増えることによって、リスク管理の負担が増し、結果的に教育の質が低下してしまう恐れがあると懸念している。教育の質の低下は大学としての競争力を失いかねないという、大学としての明確なビジョンが共有されているからこそ、その方向性がぶれることなく、国際化の取り組みがスムーズに進められてきたと考えられよう。

6 国際化の障害・挑戦²³⁾

B大学で国際化を推進するにあたって、最も困難に考えられている点は以下の2点である。まず、多くの海外の大学や企業、関連機関との交流を進めるにあたり、文化や社会制度によってミスコミュニケーションが発生してしまうことが多々あるとのことである。そのため、常に異文化理解を心がけ、相手の文化を尊重する姿勢が求められている。

次に、入管制度の複雑性である。入口に関しては厳格な規制と監視が必要と、B大学の担当者は理解を示しつつも、入学した留学生に対しては、より現実に見合った柔軟な対応やサポートをしてほしいという問題提起が行われた。

7 国際化の評価・未来²⁴⁾

国際化の進捗に対する自己評価においては、コロナ禍の影響下であることを踏まえると、比較的良好な成果を出してきたという回答が得られた。今後、現在行っている事業の充実化と、協力対象国を拡大していくことを展望として示している。さらには、地域の零細・中小企業との連携を引き続き強化していくことが予定されている。

以上の通り、B大学は中長期計画の戦略課題として「グローバル産学協力の活性化」を大きく掲げ、国際

化の取り組みにおいても、地域との連携を重視したかたちで進められてきた。国際交流課の規模自体は大きくないものの、組織内の円滑な意思疎通や、部署間の情報共有、大学としての明確なビジョンの共有が行われることによって、大学の特徴を生かした国際化のモデルを提示している。

5 考察

本事例による示唆を考察する前に、A大学とB大学の共通点と差異について簡単に述べたい。A大学とB大学はいずれも地方に位置する私立中規模大学であり、学生数や定員充足率において大きな差はみられない。教育国際化力量認証制において、A大学がB大学より2年早くの採択ではあったものの、それぞれ2013年、2015年より継続して認証を取得し続けていることから、両大学ともに国際化の取り組みが健全に、かつ積極的に進められてきたことが表れている。地方の私立大学として置かれた状況にも類似したものがある。両大学の「戦略課題」や「ビジョン」をみると「グローバル協力と交流強化」(A大学)、「地域社会と共にグローバル化を先導する大学」(B大学)が、大学が志向すべき方向として掲げられており、A大学とB大学のいずれにおいても、地方大学が置かれた状況を打開していく戦略として国際化を捉えている。しかし、その取り組みにおいては、それぞれの大学において方向性の差異がみられる。A大学はGKSによる留学生受け入れや認証制の認証取得の実績を継続的に積み重ねており、異文化理解のための必修科目の開設や留学生の生活支援・援助に重きを置いている。留学生を単に受け入れるだけでなく、彼らが適応することができるようサポートし、留学生たちがその大学と地域に溶け込むように力を入れることでキャンパスおよびその地域内の国際化をはかっている。一方、B大学では、留学生の受け入れを行ってはいないものの、どちらかといえば、受け入れを通じた交流よりは、海外の大学、企業との連携をとおして、「外」に開く国際交流により注力している。大学だけでなく、地域の企業を巻き込んだかたちで、国内に留まらない、国際化の促進を構想している。このようなA大学とB大学の取り組みは、まさに国際化という概念の多様性が表れる事例といえるであろう。

本研究では、韓国の地方大学の国際化と地方創生はどのように行われているのか、事例を通じて地方大学の国際化と地方創生と関連付けた新しい取り組みの実

態の一面を明らかにした。地方大学は大学の特性（知名度、資源、設置形態、ガバナンス）を正確に認識し、それに基づいて国際化戦略を打ち出し、その大学に適した取り組みを実施することで、大学の国際化の一環としての地方創生の取り組みを多様な形で展開していくことが期待される。韓国の地方大学の地方創生と関連付けた大学国際化は、政府政策の流れにのっとって政府の競争的資金に依存するだけでなく、大学の特性を生かすことを前提とした大学の国際化政策を打ち出すことが重要であろう。新たな取り組みを模索・実施していく中で、地域との連携を生かす地方創生の取り組みを作り、実施していくことが、地域活性化につながる打開策であると考えられる。

今回は2つの事例のみという限界があり、より多くの事例を通じてその多様な取り組みについて考察することが今後の課題の一つである。特に、大学の異なる戦略、その大学が所在している地域の産業とのかかわりの違いが、地域活性化を目指す地方大学における国際化に影響していることについてより深く考察していく必要がある。また、大学の国際化の一環としての地方創生の取り組みにおいて、大学側のガバナンスの変化が重要な役割を果たしていることが明らかになった。このため、今後ガバナンスについてより掘り下げていくことが二つ目の課題である。最後に、地方自治体に支えられた地方創生の取り組みについても考察することを、三つ目の課題としたい。

【付記】

本稿は、科学研究費補助金基盤研究（B）「地方創生に向けた地方大学の国際化に関する実証的研究—日本・韓国・台湾の比較—」（課題番号：20H01691）による研究成果の一部である。

注

- 1) 統計庁「KOSIS国家統計ポータル（人口総調査）」（<https://kosis.kr/>）2023年3月1日閲覧。
- 2) 文在寅政権時（2017～2022年）の2020年にコロナへの対処を目的として打ち出された経済戦略。「韓国版ニューディール」（<http://www.knewdeal.go.kr/>）によると、政策のデジタルやグリーンといった各項目の実施について、各地域を均衡して発展させるという方針が打ち出された。
- 3) 政府招請外国人留学生奨学事業（GKS）の割合について、2020年の時点では、首都圏：非首都圏＝6：4だが、これを2025年までに5：5とすることが目標とされた（教育部2021）。
- 4) 韓国大学新聞（2018）「大学革新支援事業スタート「臨迫」・・

- 大学街、発展計画書「苦心」】2018年12月17日（<http://news.unn.net/news/articlePrint.html?idxno=204460>）2019年1月14日閲覧。
- 5) 地域産業に特化した学問分野の連携と留学生誘致拡大等により、地方大学のグローバル化を先導する複合事業（教育部2014d）。
 - 6) 首都圏の大学に次ぐ競争力を備えた地方大学の優れた学科を集中的に支援し、地方大学のブランドを向上させる事業（教育部2014d）。
 - 7) 2011年に外国人留学生誘致・管理力量認証制の名称による試行実施から始まった制度で、大学における留学生受入体制の整備促進をねらいとしている（塚田2017）。
 - 8) <http://www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=294&boardSeq=57399&lev=0&searchType=null&statusYN=W&page=164&s=moe&m=040103&opType=N>（2018年1月3日閲覧）。
 - 9) 韓国大学教育協議会「大学アルリミ」（<https://www.academyinfo.go.kr/index.do>）2023年1月3日閲覧。
 - 10) 国立国際教育院「Study in Korea（認証大学）」（https://www.studyinkorea.go.kr/ko/study/certified_intro.do）2023年1月3日閲覧。
 - 11) A大学国際交流担当部署、Y准教授及びXチーム長からの聞き取りによる（2023年1月6日）。
 - 12) 物理的なスペース（教室や住居等）が不要で、学生の健康問題等が無いことが利点として挙げられていた（A大学国際交流担当部署、Y准教授からの聞き取りによる（2023年1月6日））。
 - 13) A大学国際交流担当部署、Y准教授及びXチーム長からの聞き取りによる（2023年1月6日）。
 - 14) A大学国際交流担当部署、Y准教授及びXチーム長からの聞き取りによる（2023年1月6日）。
 - 15) A大学国際交流担当部署、Y准教授及びXチーム長からの聞き取りによる（2023年1月6日）。
 - 16) A大学国際交流担当部署、Y准教授及びXチーム長からの聞き取りによる（2023年1月6日）。
 - 17) 韓国大学教育協議会「大学アルリミ」（<https://www.academyinfo.go.kr/index.do>）2023年9月11日閲覧。
 - 18) 韓国大学教育協議会「大学アルリミ」（<https://www.academyinfo.go.kr/index.do>）2023年9月11日閲覧。
 - 19) 国立国際教育院「Study in Korea（認証大学）」（https://www.studyinkorea.go.kr/ko/study/certified_intro.do）2023年9月11日閲覧。
 - 20) B大学国際交流担当部署、S教授からの聞き取りによる（2023年2月2日）。
 - 21) B大学国際交流担当部署、S教授からの聞き取りによる（2023年2月2日）。
 - 22) B大学国際交流担当部署、S教授からの聞き取りによる（2023年2月2日）。
 - 23) B大学国際交流担当部署、S教授からの聞き取りによる（2023年2月2日）。
 - 24) B大学国際交流担当部署、S教授からの聞き取りによる（2023年2月2日）。

引用文献

- A大学（2021）「2021 A大学学校発展計画及び特性化計画」
 B大学（2023）「2023 B大学学校中長期発展計画」
 馬越徹（2010）『韓国大学改革のダイナミズム』東信堂。

- 小川佳万・姜姫銀 (2018) 「韓国の高等教育 グローバル化対応と地方大学 (高等教育研究叢書 139)」 広島大学高等教育研究開発センター.
- 教育部 (2014a) 「2014年地方大学特性化事業実施計画」 教育部.
- 教育部 (2014b) 「地方大学特性化事業施行計画」 教育部.
- 教育部 (2014c) 「『地域先導大学』に地方大学同伴成長」 教育部.
- 教育部 (2014d) 「『地方大学及び地域均衡人材育成支援委員会』正式出帆」 教育部.
- 教育部 (2020) 「2020年国際協力先導大学育成・支援事業推進計画 (案)」 教育部.
- 教育部 (2021) 「第2次地方大学及び地域均衡人材育成基本計画」 教育部.
- 法務部 (2022) 「『地域特化型地域優秀人材 滞留資格制度施行』」 法務部.
- 塚田亜弥子 (2017) 「韓国における外国人留学生受入の質向上に関する分析—外国人留学生誘致・管理力量認証制に着目して—」 『比較教育学研究』, 54, pp.66-87.
- 塚田 亜弥子 (2022) 「韓国の地方大学における留学生受入の量的拡大と質向上: 地域先導大学育成事業を中心に」 東京大学大学院教育学研究科紀要, 61, pp.253-263.
- 朴在圭 (1991) 「地方化・国際化時代をリードする慶南大」 大学巡礼, pp.115-119.
- 水田健輔・金泰勲・金鉉玉・朴炫貞 (2010) 「第1章韓国における高等教育制度と大学の設置形態」 『大学の設置形態に関する調査研究』, pp.253-263.
- 渡部由紀 (2023) 第59回日本比較教育学会発表資料, 「研究の背景と目的」, 『地方地域大学の国際化と地方創生—日本・韓国・台湾の比較事例報告—』 ラウンドテーブル.
- 内閣官房・内閣府総合サイト地方創生 「第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略」 (2020年改訂版), p.1. まち・ひと・しごと創生 - 地方創生 (chisou.go.jp).
- 十六総合研究所 (2019) 「第1章 地方とは何か? 地方創成とは何か?」 『これからの地方を動かすメカニズム—飛騨から見える地方の未来—』, p.14.(juroku_report20200124_02_2.pdf (16souken.co.jp)).
- Byoun Suyoun・Byun Kiyong・Jon Jaeun・Oh Sehee (2015) 「大学の類型と特性による国際化対応様相と戦略: 4大学の事例研究」 韓国教育開発院, 42(2), pp.55-85.
- Bae Jeong-hwan, Kim Bo-hum (2011) 「地域産業と地方大学の連携活性化に関する研究」, 韓国腐敗学会報, Vol.16, No.2.
- Hunter, F. (2015). What's in a name?: Refocusing internationalisation of higher education. Retrieved on August 21st from <https://www.eaie.org/blog/whats-in-a-name-refocusing-internationalisation-of-higher-education.html>.
- Hwang Seon-dae, Lee Ki-woong (2014) 「多次元尺度法を活用した地方私立大学の学生確保戦略提案: 経済・商科学部の在生学生を中心に」, グローバル経営学会, グローバル経営学会誌, Vol.11, No.4.
- Im Hee-jin (2021) 「地方大学における中国人博士課程の留学生たちの進学動機と進路計画に関する研究」, アンアム教育学会, 韓国教育学研究, Vol.27, No.2.
- Kim Kyung-ho (2003) 「地方分権と地域大学の活性化法案」 社団法人, 韓国地域社会研究所, 地域社会, Vol.2003, No.2.
- Kim Dong-sun (1991), 「大学巡礼—国際化, 開放化時代の主役: 釜山外国語」 韓国大学教育協議会, 大学教育, Vol.51.
- Kim Hwa-young (2005), 「大学教育の国際化のための外国人留学生誘致の活性化法案」, 蔚山大学教育大学院, 修士論文.
- Lee Jong-ik (1987), 「大学巡礼—国際化時代に適応する清州大学」, 韓国大学教育協議会, 大学教育, Vol.30.
- Lee Doo-Won (2003) 「地方大学の入試広告特性化戦略: 国際化戦略: 国際化とグローバル化への取り組み」, 韓国研究財団.
- Shin Hee-kwon (2007) 「地域革新体系の活性化のための地方政府と地域大学間の協立法案」 忠南大学, 社会科学研究所, 社会科学研究, Vol.18, No.2.

(受入教員 両角亜希子教授)